

希望の家深大寺拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	寄附金収入	200,000	200,000	0		
	經常経費寄附金収入	200,000	200,000	0		
	經常経費補助金収入	2,271,000	1,538,370	732,630		
	市区町村補助金収入	2,271,000	1,538,370	732,630		
	調布市補助金収入	2,271,000	1,538,370	732,630		
	事業収入	50,000	48,402	1,598		
	手数料収入	50,000	48,402	1,598		
	障害福祉サービス等事業収入	118,298,000	109,762,711	8,535,289		
	自立支援給付費収入	74,830,000	67,494,479	7,335,521		
	介護給付費収入	74,830,000	67,494,479	7,335,521		
	特定費用収入	1,434,000	1,179,572	254,428		
	工賃収入	760,000	264,860	495,140		
	環境整備事業収益(工)	460,000	117,920	342,080		
	受託加工事業収益(工)	300,000	146,940	153,060		
	その他の事業収入	41,274,000	40,823,800	450,200		
	補助金事業収入(公費)	41,264,000	40,823,200	440,800		
	その他の事業収入(障害・その他)	10,000	600	9,400		
	受取利息配当金収入	1,000	457	543		
	受取利息配当金収入	1,000	457	543		
	その他の収入	77,000	20,409	56,591		
雑収入	77,000	20,409	56,591			
雑収入	77,000	20,409	56,591			
事業活動収入計(1)		120,897,000	111,570,349	9,326,651		
事業活動による収支	支出	人件費支出	97,193,000	91,105,189	6,087,811	
		職員給料支出	38,768,000	37,342,408	1,425,592	
		職員賞与支出	12,305,000	12,134,431	170,569	
		非常勤職員給与支出	26,159,000	23,404,721	2,754,279	
		派遣職員費支出	6,185,000	5,714,131	470,869	
		退職給付支出	1,566,000	1,518,000	48,000	
		法定福利費支出	12,210,000	10,991,498	1,218,502	
		事業費支出	13,544,000	11,926,025	1,617,975	
		給食費支出	2,016,000	1,786,912	229,088	
		保健衛生費支出	1,232,000	773,895	458,105	
		被服費支出	11,000		11,000	
		教養娯楽費支出	176,000	65,738	110,262	
		水道光熱費支出	2,729,000	2,726,631	2,369	
		消耗器具備品費支出	295,000	204,776	90,224	
		保険料支出	2,000	1,802	198	
		賃借料支出	2,957,000	2,902,680	54,320	
		教育指導費支出	99,000	75,513	23,487	
		車輛費支出	1,992,000	1,987,778	4,222	
		諸謝金支出(事業)	1,162,000	955,500	206,500	
		修繕費支出	100,000		100,000	
	手数料支出	13,000		13,000		
	工賃・作業費支出	760,000	444,800	315,200		
	材料費(工・作)	50,000		50,000		
	労務費(工・作)	640,000	390,496	249,504		
	消耗器具備品費(工・作)	5,000		5,000		
	賃借料(工・作)	35,000	34,650	350		
	租税公課(工・作)	30,000	19,654	10,346		
	事務費支出	11,517,000	9,822,160	1,694,840		
	福利厚生費支出	1,396,000	914,316	481,684		
	旅費交通費支出	143,000	35,450	107,550		
	研修研究費支出	187,000	80,546	106,454		
	事務消耗品費支出	1,195,000	794,514	400,486		
	修繕費支出	1,996,000	1,951,400	44,600		
	通信運搬費支出	450,000	441,635	8,365		
	広報費支出	8,000	3,950	4,050		
	業務委託費支出(事務)	2,675,000	2,555,941	119,059		
	手数料支出	489,000	470,692	18,308		
	保険料支出	374,000	373,960	40		
	賃借料支出	1,397,000	1,097,797	299,203		
	租税公課支出	5,000	1,000	4,000		
	保守料支出	1,179,000	1,099,759	79,241		
	諸会費支出	8,000	1,200	6,800		
	雑支出	15,000		15,000		
	雑支出	15,000		15,000		
	その他の支出	8,000	2,150	5,850		
	利用者等外給食費支出	8,000	2,150	5,850		
	事業活動支出計(2)		122,262,000	112,855,524	9,406,476	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 1,365,000	△ 1,285,175	△ 79,825		

施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)		0	0	
	支出				
	固定資産取得支出 器具及び備品取得支出	292,000 292,000	226,600 226,600	65,400 65,400	
	施設整備等支出計(5)	292,000	226,600	65,400	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 292,000	△ 226,600	△ 65,400	
その他の活動による収入	収入				
	積立資産取崩収入 希望の家深大寺建物修繕基金積立資産取崩収	1,858,000 1,858,000	1,856,900 1,856,900	1,100 1,100	
	その他の活動収入計(7)	1,858,000	1,856,900	1,100	
	支出				
積立資産支出 希望の家深大寺建物修繕基金積立資産支出	493,000 493,000	492,244 492,244	756 756		
	その他の活動支出計(8)	493,000	492,244	756	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,365,000	1,364,656	344	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 292,000	△ 147,119	△ 144,881	
	前期末支払資金残高(12)	1,874,000	1,873,310	690	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	1,582,000	1,726,191	△ 144,191	

希望の家深大寺拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	200,000	830,000	△ 630,000
	経常経費寄附金収益	200,000	830,000	△ 630,000
	経常経費補助金収益	1,538,370	1,456,180	82,190
	都道府県補助金収益		14,000	△ 14,000
	東京都補助金収益		14,000	△ 14,000
	市区町村補助金収益	1,538,370	1,442,180	96,190
	調布市補助金収益	1,538,370	1,442,180	96,190
	事業収益	48,402	47,708	694
	手数料収益	48,402	47,708	694
	障害福祉サービス等事業収益	109,762,711	108,625,614	1,137,097
	自立支援給付費収益	67,494,479	71,641,902	△ 4,147,423
	介護給付費収益	67,494,479	71,641,902	△ 4,147,423
	特定費用収益	1,179,572	1,200,816	△ 21,244
	工賃収益	264,860	751,440	△ 486,580
	環境整備事業収益(工)	117,920	460,000	△ 342,080
	受託加工事業収益	146,940	291,440	△ 144,500
	その他の事業収益	40,823,800	35,031,456	5,792,344
補助金事業収益(公費)	40,823,200	35,030,000	5,793,200	
その他の事業収益(障害・その他)	600	1,456	△ 856	
サービス活動収益計(1)	111,549,483	110,959,502	589,981	
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	91,806,133	86,531,990	5,274,143
	職員給料	37,342,408	35,901,913	1,440,495
	職員賞与	10,131,342	7,632,018	2,499,324
	賞与引当金繰入	2,704,033	2,003,089	700,944
	非常勤職員給与	23,404,721	23,628,355	△ 223,634
	派遣職員費	5,714,131	5,660,767	53,364
	退職給付費用	1,518,000	1,049,000	469,000
	法定福利費	10,991,498	10,656,848	334,650
	事業費	11,926,025	12,130,774	△ 204,749
	給食費	1,786,912	1,844,306	△ 57,394
	保健衛生費	773,895	921,571	△ 147,676
	教養娯楽費	65,738	51,474	14,264
	水道光熱費	2,726,631	2,400,912	325,719
	消耗器具備品費	204,776	65,957	138,819
	保険料	1,802	1,802	0
	賃借料	2,902,680	2,716,670	186,010
	教育指導費	75,513	78,486	△ 2,973
	車輛費	1,987,778	2,037,333	△ 49,555
	諸謝金	955,500	785,000	170,500
	修繕費		26,530	△ 26,530
	手数料		13,000	△ 13,000
	工賃・作業費	444,800	1,187,733	△ 742,933
	労務費(工・作)	390,496	996,384	△ 605,888
	賃借料(工・作)	34,650	138,600	△ 103,950
	租税公課(工・作)	19,654	52,749	△ 33,095
	事務費	9,822,160	9,518,816	303,344
	福利厚生費	914,316	1,153,447	△ 239,131
	旅費交通費	35,450	1,845	33,605
	研修研究費	80,546	109,868	△ 29,322
	事務消耗品費	794,514	1,337,137	△ 542,623
	修繕費	1,951,400	297,000	1,654,400
	通信運搬費	441,635	457,005	△ 15,370
	広報費	3,950	4,508	△ 558
	業務委託費(事務)	2,555,941	2,681,200	△ 125,259
	手数料	470,692	776,774	△ 306,082
	保険料	373,960	370,210	3,750
	賃借料	1,097,797	1,225,657	△ 127,860
	租税公課	1,000	1,000	0
	保守料	1,099,759	1,100,475	△ 716
	諸会費	1,200	1,200	0
	雑費		1,490	△ 1,490
	雑費		1,490	△ 1,490
	減価償却費	8,730,388	8,971,471	△ 241,083
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 8,410,890	△ 8,538,253	127,363
	サービス活動費用計(2)	113,873,816	108,614,798	5,259,018
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,324,333	2,344,704	△ 4,669,037
サービス収益	受取利息配当金収益	457	436	21
	受取利息配当金収益	457	436	21
	その他のサービス活動外収益	20,409	4,340	16,069
	雑収益	20,409	4,340	16,069

活動外増減の部	雑収益	20,409	4,340	16,069
	サービス活動外収益計(4)	20,866	4,776	16,090
	その他のサービス活動外費用	2,150		2,150
	利用者等外給食費	2,150		2,150
	サービス活動外費用計(5)	2,150		2,150
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	18,716	4,776	13,940
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,305,617	2,349,480	△ 4,655,097
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)		0	0
	固定資産売却損・処分損	1		1
	器具及び備品売却損・処分損	1		1
	特別費用計(9)	1		1
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1	0	△ 1
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 2,305,618	2,349,480	△ 4,655,098
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	2,499,008	6,090,017	△ 3,591,009
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	193,390	8,439,497	△ 8,246,107
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	1,856,900		1,856,900
	希望の家深大寺建物修繕基金積立金取崩額	1,856,900		1,856,900
	その他の積立金積立額(17)	492,244	5,940,489	△ 5,448,245
	希望の家深大寺建物修繕基金積立金積立額	492,244	5,940,489	△ 5,448,245
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,558,046	2,499,008	△ 940,962

希望の家深大寺拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	13,673,328	20,411,165	△ 6,737,837	流動負債	14,651,170	20,540,944	△ 5,889,774
現金預金	1,798,389	5,110,199	△ 3,311,810	事業未払金	6,806,949	13,351,841	△ 6,544,892
事業未収金	11,861,148	12,535,040	△ 673,892	預り金	11,142	6,269	4,873
貯蔵品	6,110	4,666	1,444	職員預り金	127,891	179,745	△ 51,854
立替金	0	2,726,610	△ 2,726,610	拠点区分間借入金	5,001,155	5,000,000	1,155
前払金	0	34,650	△ 34,650	賞与引当金	2,704,033	2,003,089	700,944
拠点区分間貸付金	7,681		7,681				
固定資産	364,860,287	374,728,732	△ 9,868,445	固定負債			
基本財産	311,517,412	318,385,220	△ 6,867,808	負債の部合計	14,651,170	20,540,944	△ 5,889,774
土地	175,648,480	175,648,480	0	純資産の部			
建物	135,868,932	142,736,740	△ 6,867,808	基本金			
その他の固定資産	53,342,875	56,343,512	△ 3,000,637	基金			
建物	3,132,743	3,402,581	△ 269,838	国庫補助金等特別積立金	317,838,072	326,248,962	△ 8,410,890
構築物	2,427,420	3,388,823	△ 961,403	その他の積立金	44,486,327	45,850,983	△ 1,364,656
機械及び装置	2,741,727	3,113,948	△ 372,221	希望の家深大寺建物修繕基金積立金	44,486,327	45,850,983	△ 1,364,656
器具及び備品	554,658	587,177	△ 32,519	次期繰越活動増減差額	1,558,046	2,499,008	△ 940,962
希望の家深大寺建物修繕基金積立資産	44,486,327	45,850,983	△ 1,364,656	(うち当期活動増減差額)	△ 2,305,618	2,349,480	△ 4,655,098
				純資産の部合計	363,882,445	374,598,953	△ 10,716,508
資産の部合計	378,533,615	395,139,897	△ 16,606,282	負債及び純資産の部合計	378,533,615	395,139,897	△ 16,606,282

計算書類に対する注記（希望の家深大寺拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

②無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

③リース資産

当法人は、ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース料総額から利息相当額の見積額を控除せず、定額法による減価償却を実施する。

(2) 徴収不能引当金の計上基準

当法人は、毎会計年度末において徴収することが不可能と判断される債権の金額及びその他の債権残高の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を、徴収不能引当金として計上する。

(3) 賞与引当金の計上基準

当法人は、職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を賞与引当金として計上する。

(4) 退職給付引当金の計上基準

当法人は、退職一時金の支払に備えるために、期末在籍者（実際に期末に退職する職員を除く）が期末に退職した場合の退職金要支給額を退職給付引当金に計上する。

(5) 消費税の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、平成18年度以降に採用となった職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人東法連特定退職金共済会が実施する特定退職金共済制度に加入している。

また、平成17年度以前に採用となった職員に対し、職員の退職手当に関する規程に基づき退職一時金を支払うこととしている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 希望の家深大寺拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））

希望の家深大寺拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

(3) 拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））

希望の家深大寺拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	175,648,480	0	0	175,648,480
建物	142,736,740	0	6,867,808	135,868,932
合計	318,385,220	0	6,867,808	311,517,412

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	203,479,059	67,610,127	135,868,932
小計	203,479,059	67,610,127	135,868,932
その他の固定資産			
建物	5,436,254	2,303,511	3,132,743
構築物	11,640,861	9,213,441	2,427,420
機械及び装置	6,308,844	3,567,117	2,741,727
器具及び備品	7,397,036	6,842,378	554,658
小計	30,782,995	21,926,447	8,856,548
合計	234,262,054	89,536,574	144,725,480

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,861,148	0	11,861,148
合計	11,861,148	0	11,861,148

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 調布市社会福祉協議会
拠点区分 希望の家深大寺

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G = E + F)		摘要
		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額	
基本財産(有形固定資産)															
建物	142,736,740	142,736,737	0	0	6,867,808	6,867,808	0	0	135,868,932	135,868,929	67,610,127	67,610,130	203,479,059	203,479,059	
土地	175,648,480	175,648,480	0	0	0	0	0	0	175,648,480	175,648,480	0	0	175,648,480	175,648,480	
基本財産合計	318,385,220	318,385,217	0	0	6,867,808	6,867,808	0	0	311,517,412	311,517,409	67,610,127	67,610,130	379,127,539	379,127,539	
その他の固定資産(有形固定資産)															
構築物	3,388,823	3,388,823	0	0	961,403	961,403	0	0	2,427,420	2,427,420	9,213,441	9,213,441	11,640,861	11,640,861	
機械及び装置	3,113,948	3,113,948	0	0	372,221	372,221	0	0	2,741,727	2,741,727	3,567,117	3,567,117	6,308,844	6,308,844	
器具及び備品	587,177	240,978	226,600	0	259,118	170,097	1	0	554,658	70,881	6,842,378	6,274,248	7,397,036	6,345,129	
建物(他固定資産)	3,402,581	1,119,996	0	0	269,838	39,361	0	0	3,132,743	1,080,635	2,303,511	377,209	5,436,254	1,457,844	
その他の固定資産(有形固定資産)計	10,492,529	7,863,745	226,600	0	1,862,580	1,543,082	1	0	8,856,548	6,320,663	21,926,447	19,432,015	30,782,995	25,752,678	
その他の固定資産計	10,492,529	7,863,745	226,600	0	1,862,580	1,543,082	1	0	8,856,548	6,320,663	21,926,447	19,432,015	30,782,995	25,752,678	
基本財産及びその他の固定資産計	328,877,749	326,248,962	226,600	0	8,730,388	8,410,890	1	0	320,373,960	317,838,072	89,536,574	87,042,145	409,910,534	404,880,217	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0							
差引	328,877,749	326,248,962	226,600	0	8,730,388	8,410,890	1	0	320,373,960	317,838,072					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

自 令和4年 4月 1日 至 令和5年 3月31日

社会福祉法人 調布市社会福祉協議会
希望の家深大寺 拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,003,089	2,704,033	2,003,089	0	2,704,033	
計	2,003,089	2,704,033	2,003,089	0	2,704,033	

(注)1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または

減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

自 令和4年 4月 1日 至 令和5年 3月31日

社会福祉法人 調布市社会福祉協議会

希望の家深大寺拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
希望の家深大寺建物修繕基金積立金	45,850,983	492,244	1,856,900	44,486,327	
				0	
計	45,850,983	492,244	1,856,900	44,486,327	

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
希望の家深大寺建物修繕基金積立資産	45,850,983	492,244	1,856,900	45,850,983	建物修繕基金
計	45,850,983	492,244	1,856,900	45,850,983	

(注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。